

令和6年9月9日

学長の業務執行状況に関する評価書

国立大学法人京都教育大学 学長選考・監察会議

1. 評価

(1) 令和5年度に受けた公的评价

令和5年度「評価を中心とする実績状況に基づく配分」(文部科学省)によれば、相対的に前年度に比して同水準、あるいはわずかに改善された結果となった。集計された全体評価としては11教員養成大学中5位で、前年度より1つ下がったが、配分額は約800万円改善した。学長のリーダーシップの下、教職員が一丸になって改善に取り組んだ成果であるとして評価できる。

教職大学院開設(令和4年度)直後の多忙化による影響もあり、常勤教員当たりの研究業績数、同じく科研費獲得額、同じく受託・共同研究受入額などはなお不十分で、改善の余地があるが、教職大学院に関しては順調に推移しており、今後着実な大学運営により、より上位の評価を得ることにつなげてほしい。

外部有識者中心の「京都教育大学自己点検評価委員会」および「京都教育大学連合教職実践研究科自己点検評価委員会」において、第4期中期目標期間における大学運営および新教職大学院の運営について良好な評価を受けていることは評価できる。但し、後者について新教職大学院の2つの系の取組みが異なる点についての指摘をうけており、改善に向けて継続的な取組みが望まれる。

(2) 京都の教員養成の中核として

大学のまち、京都にある利点を活かし、「多様と共生」をキーワードに、自大学だけでは成し得ない機能を強化するため、教職課程を軸とした地域の教員養成を行う他大学、教育委員会、学校現場等との連携・協働により進める働きかけを継続している点は評価できる。「学校臨床力高度化系」と「教科研究開発高度化系」からなる新たな連合教職実践研究科が令和4年度に発足したことは、これまでの改革の大きな成果であるが、ここには京都府内で小学校教員養成課程を有する11大学中の7大学が参加しており、本学が京都の教員養成にいっそう確固たる地位を占めている点は大いに評価できる。

また第4期中期計画では現職教員研修の実証的研究を目標に掲げ、京都府・市教育委員会の総合教育センターと協働で、教員研修高度化に継続して取り組んでいることは評価できる。このことに関しては、第4期中に本学の特性が生かした実証的な成果を出すことが望まれる。

(3) 大学からの発信

学長としても大学としても積極的な発信を心がける中で、大学に関わる報道としては、「学びサポート室」の活動が「学びサポート室」を中核とした縦断的・横断的・持続的な発達障害等の支援体制の構築」として『国立大学』（国大協）第 69 号に取り上げられた。また「京都府教委と連携した府北部地域枠の教員養成」がグッドプラクティス事例集として、文部科学省のサイトに掲載された。

一方、大学構成員の有志の会による活動として「京都教育大学外国人の子どもの教育を考える会」の取り組みが評価され、複数の賞を受賞した。

これらは教員養成大学としての本学のイメージを広く発信したものとして評価できる。

但し総じて大学としての発信力には従来から課題があり、創基 150 周年（令和 8 年）に向けたホームページの改定などを契機として、より効果的な広報を考えていくことが必要である。

(4) 入学者選抜実施状況

全国的に教員養成系学部の志願者数が低迷する中で、本学では引き続き約 3 倍の志願者倍率であり、令和元年度以前と同水準を維持していることは評価できる。

連合教職大学院の定員充足は今後の課題であるが、運営費交付金を返還しなければならない基準である充足率 90%を上回っていることは、全国的な動向から考えると評価できる。

(5) 教員就職状況

指導教員や就職対策委員会、就職キャリア支援センターによる手厚い就職支援体制により、教育学部において国立教員養成学部の全国平均 68%を上回る 72%（前年度比 3.3%増）の教員就職率を維持している点は評価できる。

新たに発足した連合教職実践研究科の教員就職率は 84.9%であり、目標値 80%を上回ったが、新教職大学院が発足して初めての修了生を出したばかりであるため、この数値は今後も注視する必要がある。

(6) 令和 5 年度概算要求（組織整備）による学びサポート室の拡充

通常学級における特別な支援を必要とする子どもたちの増加に対応する組織として、令和 4 年度に教育創生リージョナルセンター機構の総合教育臨床センターに「学びサポート室」が設置されたが、さらにこれを拡充する概算要求を令和 5 年度に行い、教員 2 名の純増と予算措置が認められ、「キャリア発達支援」「知的教育ギフト支援」の 2 部門が新設された。上記の課題に対応する教員の支援に積極的に取り組んでいる点は大いに評価できる。

(7) 財務

慢性的な資金不足の中にありながら、改修工事によって修繕費を減らし、組織の若返りを

図って人件費の減少に努めるほか、固定経費を除く全分野で 15%のシーリングをかけるなどして、健全な財政状態を維持に努めている点は評価できる。こうした中でも教員研究費については研究の停滞を招かぬよう、小規模の減額にとどめている点は評価できる。

(8) 令和5年度に顕著な成果を上げた第4期中期目標期間の年度計画

計画より1年早く、教育課題対応科目「数理・データサイエンス・AI」として、「数理・データサイエンス・AI教育等に対応した授業科目を新設し」(指標(5)―3)なこと、「学部・学生の正課内での学校現場等での活動への参加状況」(指標(6)―2)、「学校現場での指導経験のある大学教員の割合」(指標(7)―1)などにおいて大幅に目標を上回ったことは評価できる。

但し「学生の正課内での学校現場等での活動への参加」については、近年学校現場からの学生参加に対するニーズの増加もあり、過度な参加により学生の負担が大きくなることも考えられることから、注意が必要であろう。

2. そのほか、各委員からの主な意見等

大学が抱えている苦しい状況について組織の長として向き合うとともに、その課題は教職員さらには学生とも共有してほしい。

教員養成大学として志願者獲得、教員志望者増加のために教師の魅力を伝えることも重要であるが、他方で教育現場が抱えるさまざまな課題についても隠すことなく、教員を目指す学生と共有することが必要ではないか。

京都全体の教員養成は一大学だけではどうにもならない問題もあり、その中核として、他大学とも連携を強めながら全体で進めていってほしい。

教職大学院が現在の連合形式を今後も維持しながら運営していけるように、参加大学に確かなメリットが感じられるような連携のあり方が大切である。